

平成 28 年度一般会計決算の状況

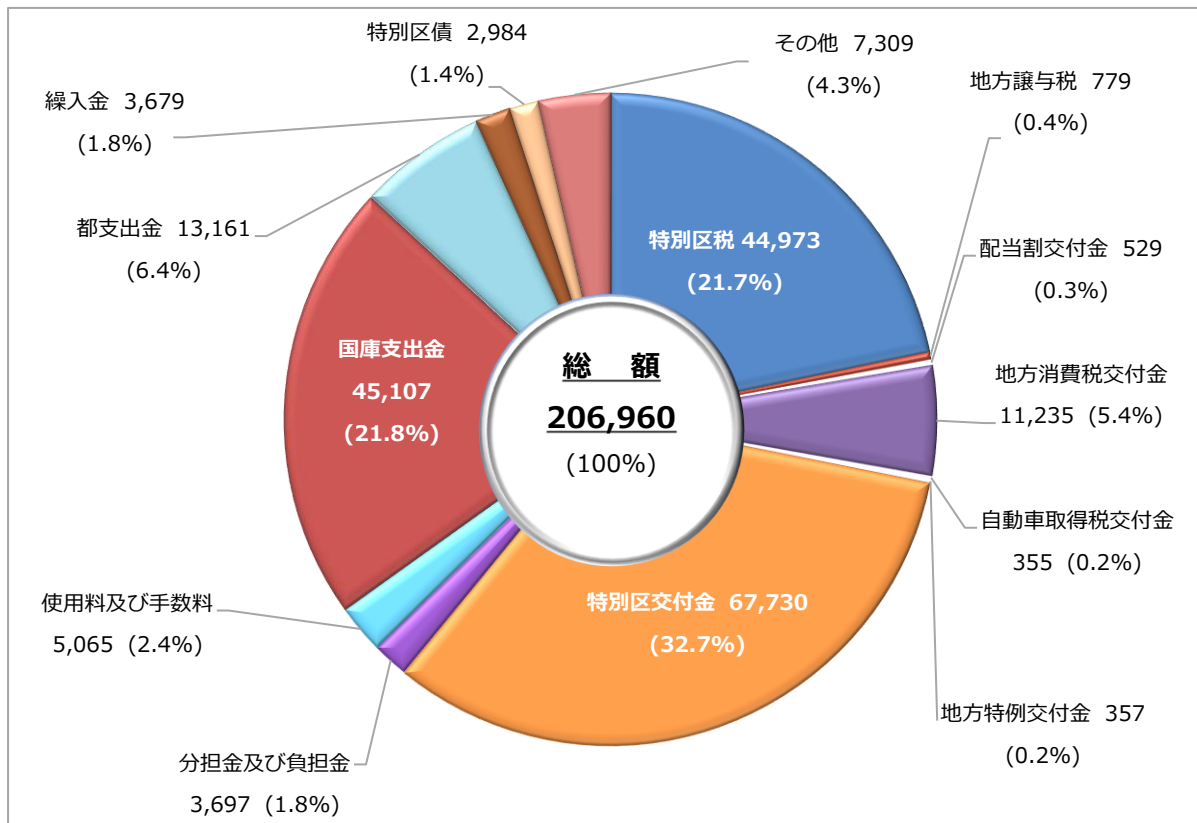
1 歳入

歳入は、前年度に比べて 30 億円増えて 2,070 億円となった。

特別区税が 12 億円の増であったが、地方消費税交付金等の各種交付金が 17 億円の減となった。

一方、施設整備のために積み立てていた基金を取り崩して、活用したことにより、繰入金が 35 億円の増となった。

(単位：百万円)



※その他の内訳 (単位：百万円)

利子割交付金	162
株式等譲渡所得割交付金	308
ゴルフ場利用税交付金	4
交通安全対策特別交付金	56
財産収入	154
寄附金	52
繰越金	4,165
諸収入	2,408
合計	7,309

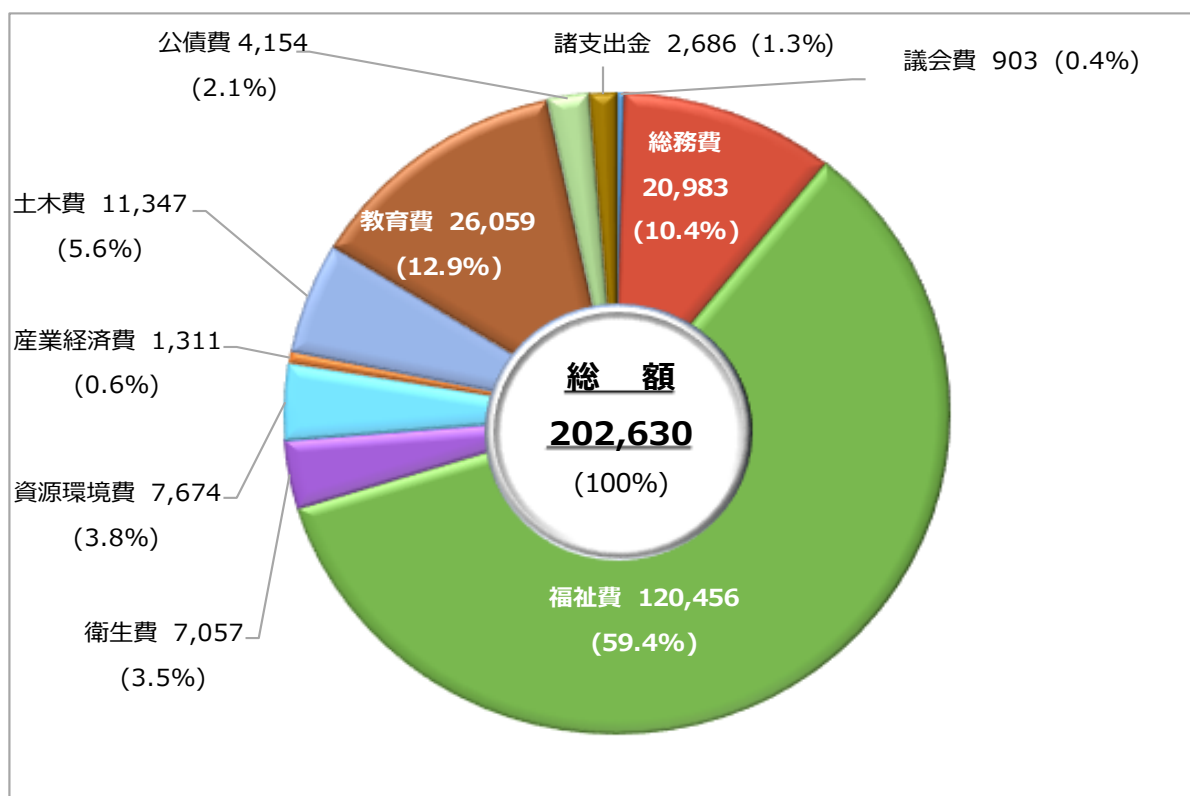
2 歳出

歳出は、前年度に比べて28億円増えて2,026億円となった。

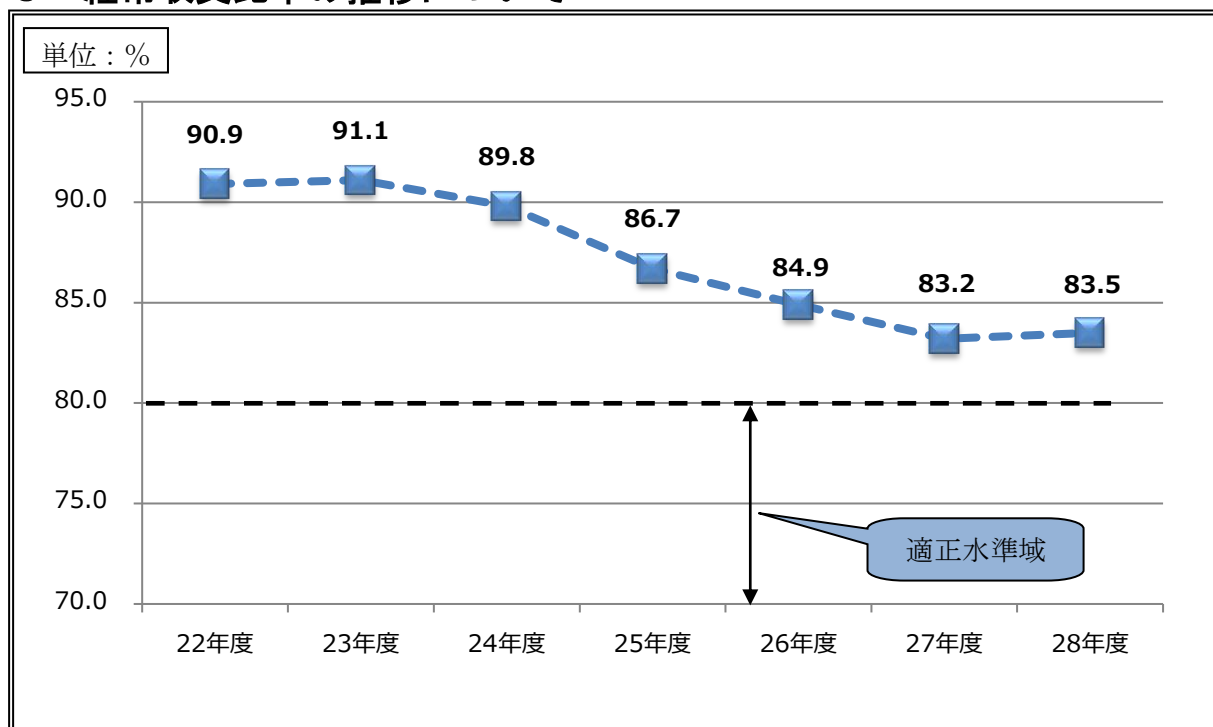
福祉費は、私立保育所の保育運営費や障がい者の自立支援給付などの増により、51億円の増で、全体に占める割合は59.4%となった。

一方、教育費は中台中学校改築の終了などにより、11億円の減、借金に対する返済金である公債費は、借入金残高の減少により、19億円の減となった。

(単位：百万円)



3 経常収支比率の推移について

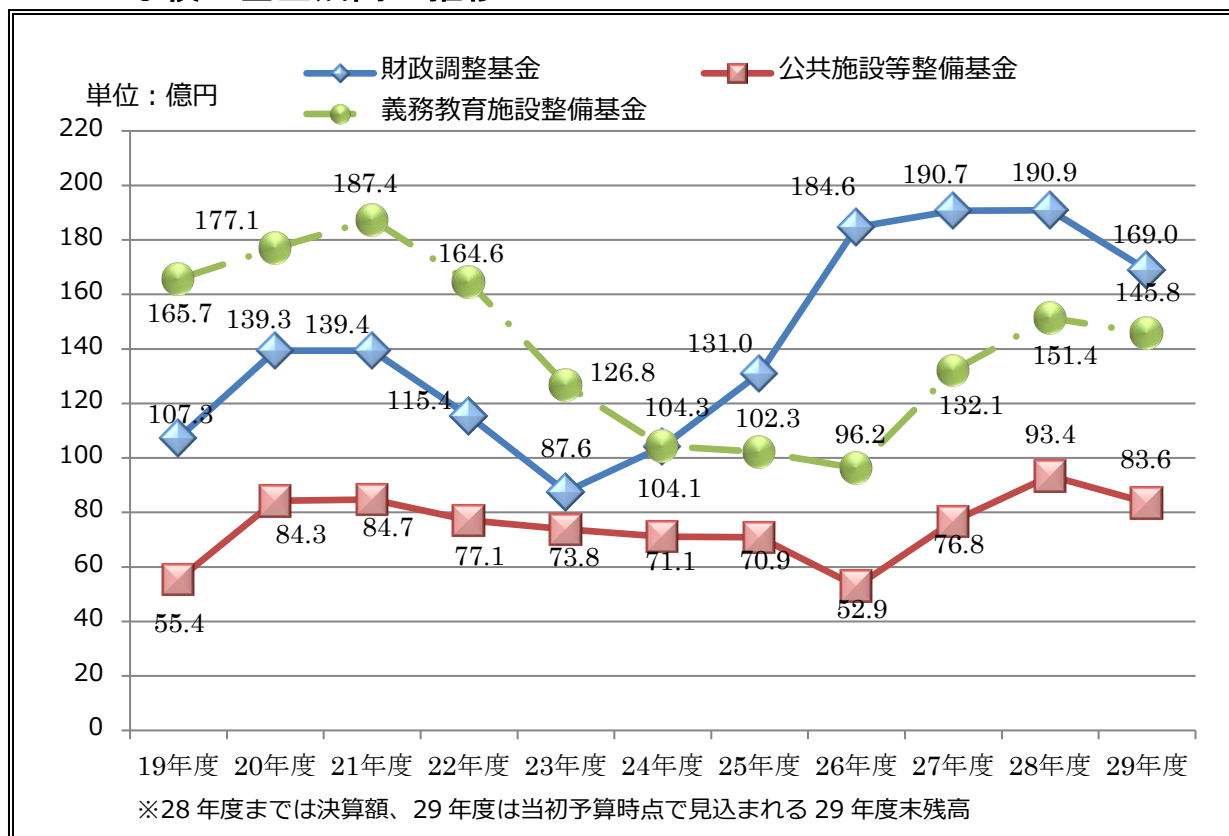


財政構造の弾力性（ゆとり）を見るための指標が経常収支比率である。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に柔軟に対応できることを示すものである。適正な水準としては、おおむね 70～80%が標準的な数値と言われている。

経常収支比率は世界同時不況の影響により、平成 22・23 年度決算では 90%を超えた。その後、27 年度までは景気回復に伴う歳入増により、比率は改善したが、28 年度は、保育所待機児童対策などの経費の増により、比率は 83.5%、前年度比 0.3 ポイント悪化している。

今後、益々見込まれる保育所待機児童対策や高齢化による社会保障費の増大など、様々な課題に取り組んでいくために、経費の抑制を図り、区税等の収入率の向上や国庫支出金などの収入の確保に引き続き努めていく。

4 主な積立基金残高の推移について



基金は、長期的視点に立って、財政の健全な運営を図るため、将来の行政需要に備えて設けるもので、一般的には、家庭における貯蓄にあたるものである。

基金には、特定の目的のために積み立てる「積立基金」があり、その主なものとして、経済情勢の変動等によって、財源が不足する場合などに取り崩し、年度間の財源の不均衡を調整する「財政調整基金」、将来的な施設の改築等に活用する「義務教育施設整備基金」と「公共施設等整備基金」がある。

世界同時不況の影響を受け、平成21年度以降、主要な財源である特別区交付金や特別区税の急減により、財源不足が常態化したため、財政調整基金や義務教育施設整備基金などの繰入れにより、予算編成を行ってきたことから、残高が減少傾向にあった。

平成25年度以降、景気回復傾向を受け、急激な財政状況の悪化に備え、優先して財政調整基金の積み増しを行った結果、平成28年度末の残高は、23年度末と比較し大幅に増加した。

29年度予算では財政調整基金から21億91百万円、義務教育施設整備基金や公共施設等整備基金などから29億60百万円余を繰り入れることになっている。